

事業報告の「業務の適正を確保するための体制
および当該体制の運用状況」
事業報告の「会社の支配に関する基本方針」
連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」
連結計算書類の「連結注記表」
計算書類の「株主資本等変動計算書」
計算書類の「個別注記表」

第131期
(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

旭化成株式会社

当社は、第131期定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、事業報告の「業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況」および「会社の支配に関する基本方針」、連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」および「連結注記表」、ならびに、計算書類の「株主資本等変動計算書」および「個別注記表」につきましては、法令および定款第15条の規定に基づき、下記の当社ウェブサイトに掲載することにより株主のみなさまに提供しております。

当社ウェブサイト

<https://www.asahi-kasei.com/jp/shoushu/131.html>

業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況

当社は、取締役会において、会社法第362条および会社法施行規則第100条に基づき、業務の適正を確保するための体制に関する方針を決定し、運用しています。

方針	運用状況の概要
<p>取締役の職務執行のコンプライアンス体制</p> <p>1. 取締役は、取締役会を通じて、他の取締役の業務執行の監督を行う。</p> <p>2. 前項の目的のため、取締役会は原則として月1回以上開催する。</p> <p>3. 第1項の目的のため、取締役会規程では、重要な業務執行について取締役会に付議すべき事項を具体的に定める。</p> <p>4. 当社は監査役会設置会社であり、取締役は、監査役会が定めた監査方針のもとで行われる監査役取締役会への出席、業務執行状況の調査などを通じた適法性および妥当性の観点からの職務執行の監査を受ける。</p>	<p>◆第131期（2021年4月～2022年3月、以下、「当期」という）において、取締役会を合計15回、月1回以上開催した。</p> <p>◆取締役会規程では具体的な付議基準を定めており、いずれの回の取締役会においても、社外役員を含む取締役および監査役は高い出席率のもと、付議事項について活発な審議を尽くした。1回当たりの取締役会の平均開催時間は約2時間30分である。</p> <p>◆当期において、監査役は、取締役会への出席のほか、複数の業務執行責任者のヒアリングや拠点往査を実施し、社外監査役も適宜これらに参加した。</p>
<p>情報の伝達報告および保存管理の体制</p> <p>1. グループ経営上の重要な事項の決裁について、定款、取締役会規程およびグループ決裁権限規程等において、取締役会、経営会議等を含む決定権限者を明確に定め、これに基づき適切に意思決定を行う。</p> <p>2. グループ経営上の重要な情報の報告についても、定款、取締役会規程およびグループ決裁権限規程等において、取締役会、経営会議等を含む報告先と報告事項を明確に定め、これに基づき適切に情報伝達を行う。</p> <p>3. 当社社長は、事業本部長、事業会社社長等から業務執行状況や重要な経営課題などについての報告、事業会社監査役等による監査結果の報告を求め、グループ経営上の重要な情報の把握に努める。</p> <p>4. 上記に従ってなされる意思決定および情報伝達について、必要に応じて議事録の作成・保管に関するルールを定め、これに基づき適切に情報の保存管理を行う。</p>	<p>◆当期のグループ経営上の重要な事項については、左記の方針のとおり適切に意思決定し、その議事録を適切に保存・管理している。また、重要な決定事項・報告事項をグループ経営幹部に伝達している。</p> <p>◆当期において、当社社長は、事業本部長、事業会社社長等から、業務執行状況や重要な経営課題などについて適宜報告を受け、対応方針や対応状況を確認している。また、事業会社監査役等による監査結果の報告も定期的に受けている。</p> <p>◆当社グループの経営および業務執行に関わる重要な情報、決定事項、社内通達などは、所管部場で適切に保存・管理している。</p>

<p>効率性の確保の体制</p> <p>1. 当社グループは多様な事業を営むため、事業領域を定め、それぞれの事業の性質に応じて迅速かつ柔軟な意思決定ができる仕組みを確保する。</p> <p>2. 当社は、業務執行の迅速化と責任の明確化を図るために執行役員制度を導入し、意思決定・監督機能を担う取締役と業務執行機能を担う執行役員の役割を明確に区分する。</p> <p>3. 業務執行に係る適切な権限委譲を図り、経営判断の迅速化を図る。</p> <p>4. 業績管理に資する計数データについては、適時・適切に取締役および執行役員等に提供する。</p>	<p>◆当社グループは、「マテリアル」「住宅」「ヘルスケア」の3つを主要な事業領域とする事業領域体制と、事業持株会社制で、事業を運営している。</p> <p>◆当社グループは、業務執行に係る決裁権限の適切な分配、委譲を促進することで、迅速かつ柔軟な経営判断の確保を図っている。</p> <p>◆その他の体制については左記の方針のとおり運用している。</p>
<p>リスク管理体制</p> <p>1. 当社は、グループ全体のリスク管理とコンプライアンスの推進を一元的に管理・運営するための基本方針を定め、これらを所掌する組織を置くとともに、リスクが顕在化した際に迅速かつ適正な対応が図れる体制を構築する。</p> <p>2. 環境、品質、労働安全衛生、災害などに関するリスクに対しては、それぞれの所管部場において規程の制定、教育・啓発を実施するとともに、監査等を通じてその対策状況を確認し、必要に応じて改善する。</p> <p>3. 当社は、財務報告に係る内部統制に関する体制および手続きを明確にし、これを統括する組織を置くことで、その実効性を確保する。</p>	<p>◆当社は、グループリスク管理・コンプライアンス基本規程のもと、グループ全体のリスク管理とコンプライアンスの推進を一元的に管理・運営している。</p> <p>また、各事業本部、事業会社、関係会社にリスク・コンプライアンス責任者を配置し、当該事業のリスク評価・分析、重要リスクに対する対応計画を立案・実行するとともに、リスク・コンプライアンス委員会を通じて、リスク対策の進捗状況を確認・フォローしている。</p> <p>◆環境、品質、労働安全衛生、災害などに関するリスクへの対応については、それぞれの所管部場において規程の制定、教育・啓発を実施している。これらの状況については、監査等を通じて確認し、継続的に改善している。</p> <p>◆新型コロナウイルスの感染拡大に対して、前年度より引き続き、「Withコロナにおける行動方針」に基づく諸対策の実施により、従業員の健康や安全の確保と、事業活動継続の両立に努めた。</p> <p>◆当社は、財務報告に係る内部統制に関する体制および手続きを明確化するために内部統制管理規程を定めるとともに、これを統括する組織を監査部に置き、全社統制および業務プロセスの整備及び運用状況評価等を行っている。</p>

<p>当社グループのコンプライアンス体制</p> <p>1. 当社は、当社社長を委員長とするリスク・コンプライアンス委員会を置き、当社グループ全体のコンプライアンスを推進する体制を採る。</p> <p>2. 当社は、コンプライアンスに関する行動基準として旭化成グループ行動規範を定め、これを当社グループ全体に適用する。さらに、これを当社および当社グループの役員および従業員に周知させるための取組みを積極的に実施する。</p> <p>3. 当社は、グループ全体のリスク管理とコンプライアンス体制の強化を図るために、リスク管理・コンプライアンス担当の執行役員を任命するとともに、当社グループ全体のコンプライアンスに関する遵守状況とリスク対策の進捗状況をモニタリングする体制を採る。</p> <p>4. 当社は、コンプライアンスホットライン（内部通報制度）を導入し、グループに働く全ての人およびサプライヤーが利用できる仕組みを設ける。</p> <p>5. 内部監査部門の役割を担う監査部が、当社グループの全部場における業務執行のコンプライアンスの状況の監査を実施する。</p>	<p>◆当社は、コンプライアンスに関する行動基準として、旭化成グループ行動規範を定め、これを当社グループ全体に適用している。また、当社および当社グループの役員および国内の全従業員に上記行動規範を冊子にして配布するとともに、行動規範の周知活動を実施している。さらに、海外についても各国言語や法規制に対応した行動規範を策定し、eラーニングや研修等の周知活動を実施している（M&A等で新たに当社グループとなった会社を含む）。</p> <p>◆当社は、グループ全体のリスク管理とコンプライアンス体制の強化を図るために、リスク・コンプライアンス委員会を設置し、当社グループ全体のコンプライアンスに関する遵守状況とリスク対策の進捗状況をモニタリングしている。</p> <p>◆当社は、左記の方針のとおり監査を実施している。</p>
<p>監査役支援の体制</p> <p>1. 当社は、監査役の職務を補助する部署として監査役室を設置する。</p> <p>2. 監査役室所属の使用人に対する日常の指揮命令権は監査役に置き、取締役からは指揮命令を受けないものとする。</p> <p>3. 監査役室所属の使用人の異動、人事考課などについては、監査役の事前承認を得なければならない。</p> <p>4. 監査役室所属の使用人は専任制とする。</p> <p>5. 監査役室所属の使用人には、監査役による監査を実効的に行うために、必要な人数を確保するとともに、必要な専門能力および豊富な業務経験を有する人員を置く。</p>	<p>◆当社は、監査役の職務を補助する部署として監査役室を設置しており、必要な専門能力および豊富な業務経験を有する専任人員を複数名配置している。</p>
<p>監査役への報告の体制</p> <p>1. 監査役は、その職務を遂行するために必要と判断するときはいつでも当社の取締役、執行役員およ</p>	<p>◆当社は、監査役に対して、取締役会への出席のほか、経営会議等のグループ経営上の重要な会議への参</p>

<p>び使用人、当社グループ各社の取締役、執行役員および使用人ならびに監査役に報告を求めることができるものとする。</p> <p>2. 取締役、執行役員および使用人ならびにグループ各社の取締役、執行役員および使用人ならびに監査役は、監査役からの報告の求めのある場合に限らず、コンプライアンスに関する事項を含むグループ経営上の重要な情報をすみやかに監査役に報告する。</p> <p>3. 監査役への報告をした者（ホットライン通報者を含む）は、当該報告をしたことを理由として一切の不利な取扱いを受けないものとする。</p>	<p>加機会を提供するとともに、当社グループの各拠点の往査、主要な業務執行責任者との定期ミーティングを通じた、当社グループのコンプライアンスおよび経営状況の把握に資する環境を提供している。</p> <p>◆当社は、監査役に対して、リスク・コンプライアンス委員会への出席等を通じ、コンプライアンスに関わる事案に関する情報提供を行っている。</p> <p>◆当社は、監査役に対して、コンプライアンスホットライン（内部通報制度）の通報案件に関し、リスク管理・コンプライアンス担当の執行役員から必要に応じて報告を行うほか、定期的に通報の調査対応状況を報告している。</p> <p>◆当社は、監査役に対して、オンラインの活用等適宜適切な方法で、事業運営上のリスク、管理体制の報告を行っている。</p>
<p>監査にかかる費用負担の方針</p> <p>1. 当社は、監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、その費用を負担する。</p> <p>2. 当社は、監査役の職務執行について生ずる費用等について、一定額の予算を設ける。</p>	<p>◆左記の方針のとおり運用している。</p>
<p>その他監査役監査の実効性確保の体制</p> <p>1. 監査役と社外取締役、会計監査人、内部監査部門それぞれとの間で定期的なミーティングの機会を設け、監査役が当社グループのコンプライアンスおよび経営状況を把握し、情報共有できるよう努める。</p> <p>2. 当社の監査役と事業会社監査役間の意見交換を促進し、グループ監査体制の実効性を高める。</p>	<p>◆監査役と会計監査人および内部監査部門との定期ミーティングのほか、監査役と社外取締役との間で定期ミーティングを継続的に開催している。</p> <p>◆監査役と事業会社及び主要な関係会社監査役との定期ミーティングを継続的に開催している。</p>
<p>反社会的勢力排除の方針</p> <p>1. 当社は、反社会的勢力と断固として闘い、いかなる利益供与、取引その他の関係を持たない。また、対応統括部署である総務部を中心として、警察を含む外部専門機関との連携、反社会的勢力に関する情報の収集を行い、グループ内での周知・注意喚起を図る。</p>	<p>◆左記の方針のとおり運用している。</p>

会社の支配に関する基本方針

当社は、当社の支配権の取得を目的とした当社株式の大量取得行為を受け入れるか否かの判断は、最終的には当社の株主の皆様全体の意思に基づいて行われるべきものと考えており、当社株式の大量取得であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。しかしながら、株式の大量取得の中には、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものもございます。

当社は、当社株式の大量取得行為を行おうとする者に対しては、当該大量取得行為が当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するおそれがないかどうか株主の皆様が適切に判断するための必要かつ十分な情報の提供を求め、また、当該大量取得行為の是非を株主の皆様が適切に判断するための時間の確保に努めるなど、法令の許容する範囲内において、適切な措置を講じていきます。

(第131期)

連結株主資本等変動計算書

2021年4月1日から
2022年3月31日まで

(単位：百万円)	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	103,389	79,641	1,158,792	△5,932	1,335,890
会計方針の変更による累積的影響額			9,212		9,212
会計方針の変更を反映した当期首残高	103,389	79,641	1,168,004	△5,932	1,345,102
当期変動額					
剰余金の配当			△47,187		△47,187
親会社株主に帰属する当期純利益			161,880		161,880
自己株式の取得				△412	△412
自己株式の処分		0		125	125
連結範囲の変動			△371		△371
連結子会社の増資による持分の増減		245			245
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	245	114,321	△287	114,279
当期末残高	103,389	79,887	1,282,325	△6,219	1,459,381

旭化成株式会社

(単位：百万円)	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	91,887	△347	50,462	△10,416	131,586	27,058	1,494,535
会計方針の変更による累積的影響額							9,212
会計方針の変更を反映した当期首残高	91,887	△347	50,462	△10,416	131,586	27,058	1,503,747
当期変動額							
剰余金の配当							△47,187
親会社株主に帰属する当期純利益							161,880
自己株式の取得							△412
自己株式の処分							125
連結範囲の変動							△371
連結子会社の増資による持分の増減							245
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,600	5	116,763	5,274	96,443	4,347	100,789
当期変動額合計	△25,600	5	116,763	5,274	96,443	4,347	215,069
当期末残高	66,287	△341	167,225	△5,142	228,029	31,405	1,718,815

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しています。

(第131期)

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数

273社

- ・主要な連結子会社の名称

旭化成ホームズ(株)、旭化成建材(株)、旭化成エレクトロニクス(株)、Polypore International, LP、旭化成ファーマ(株)、Veloxis Pharmaceuticals, Inc.、旭化成メディカル(株)、ZOLL Medical Corporation 等

なお、当連結会計年度より、新たに株式を取得した子会社19社、株式を追加取得した子会社19社、連結計算書類に与える影響が重要となってきた持分法を適用していない非連結子会社8社及び新たに設立した子会社5社を連結子会社としています。

また、連結子会社間の合併により5社を連結子会社から除外し、株式売却に伴い1社を連結子会社から持分法適用の関連会社に変更しています。

(2) 非連結子会社の状況

- ・主要な非連結子会社の名称

旭化成ネットワークス(株) 等

- ・連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産・売上高・当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社または関連会社の状況

- ・持分法適用の非連結子会社または関連会社数

45社

- ・主要な非連結子会社の名称

旭化成ネットワークス(株) 等

- ・主要な関連会社の名称

旭有機材(株) 等

(2) 持分法を適用していない非連結子会社または関連会社の状況

- ・主要な非連結子会社の名称

Asahi Kasei Innovation Partners, Inc. 等

- ・主要な関連会社の名称

南陽化成(株) 等

- ・持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社または関連会社の当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等が連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

なお、当連結会計年度より、株式売却に伴い1社を連結子会社から持分法適用の関連会社に変更し、新たに株式を取得した関連会社1社を持分法適用会社としています。

また、株式の追加取得に伴い持分法適用の関連会社19社を連結子会社に変更しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Thai Asahi Kasei Spandex Co., Ltd.、杭州旭化成アンロン有限公司、杭州旭化成紡織有限公司、旭化成国際貿易(上海)有限公司、Sage Automotive Interiors Poland SP. Z.O.O.、Sage Tunisia S.a.r.l.、European Interior S.R.L.、Sage Automotive Interiors de Mexico, S. de R.L. de C.V.、SAGE DE SAN LUIS POTOSÍ S.A. DE C.V.、Sage Automotive Interiors Limited、Sage Brasil Interiores Automotiva Industria e Comercio, Ltda.、Sage-ONF Automotive Interior Material (Jiangsu) Co., Ltd.、Sage Kotobukiya Automotive Interiors China、Sage Kotobukiya Automotive Interiors Thailand、Sage Automotive Interiors, Lerma, S. de R.L. de C.V.、Sage Automotive Services S. de R.L. de C.V.、Michel Thierry do Brasil Industria Textil Ltda、Limited Liability Company Sage Automotive Interiors Rus、American KNW Inc.、KNW Mexico S. de R.L. de C.V.、Asahi Kasei Chemicals Korea Co., Ltd.、旭化成ポリアセタール(張家港)有限公司、ASAHI KASEI PLASTICS MEXICO, S.A. DE C.V.、旭化成塑料(上海)有限公司、旭化成塑料(香港)有限公司、旭化成塑料(広州)有限公司、旭化成塑料(常熟)有限公司、旭化成精細化工(南通)有限公司、旭化成分離膜装置(杭州)有限公司、旭化成電子材料(蘇州)有限公司、旭化成電子材料(常熟)有限公司、Daramic Tianjin PE Separator Co., Ltd.、Daramic Separadores de Baterias Ltda.、Daramic, LLC、Daramic Xiangyang Battery Separator Co., Ltd.、Polypore Hong Kong, Limited、Polypore (Shanghai) Membrane Products Co., Ltd.、PPO Energy Storage Materials HK, Ltd.、Senseair Chengdu Gas Sensors Co., Ltd.、旭化成医療機器(杭州)有限公司、旭化成生物工程(上海)有限公司、ZOLL Medical (Shanghai) Co. Ltd.、Suzhou ZOLL Medical Technology Co., Ltd.、ZOLL Medical Switzerland AG、PT ZOLL Medical Indonesia、ZOLL Latin America S.A.、I.M.E. 2016 BV、Itamar Medical UK Ltd.、Itamar Medical RPM Ltd.、Itamar Medical Spry 2021, Limited、Bionique Testing Laboratories LLC、旭化成(中国)投資有限公司、旭化成マイクロデバイス中国有限公司の決算日は、12月31日です。連結計算書類の作成に当たっては、連結決算日現在で仮決算を行った財務諸表を基礎としています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

主として総平均法による原価法

ただし、販売用土地及び住宅については個別法による原価法

(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 7～60年

機械装置及び運搬具 2～22年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法

その他の無形固定資産は主として定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

② 株式給付引当金

株式交付規程に基づく取締役等への当社株式等の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しています。

③ 修繕引当金

設備の修繕に伴う費用の支出に備えるため、その見込額のうち当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

④ 製品保証引当金

将来の製品保証費用の支出に備えるため、過去の補償費用発生実績に基づき計上しています。

⑤ 固定資産撤去費用引当金

固定資産の撤去工事に伴う費用の支出に備えるため、その見込額を計上しています。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法によりそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しています。

(ハ) 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

② 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、「マテリアル」セグメント、「住宅」セグメント、「ヘルスケア」セグメントの製品の販売、請負工事、サービスの提供等を主な事業としています。

製品の販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、顧客に引き渡された時点で収益を認識しています。ただし、出荷時から製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である国内販売については、出荷時点で収益を認識しています。

工事契約やサービスについては、一定の期間にわたり充足される履行義務の要件を満たす場合には、一定の期間にわたり収益を認識しています。また、工事契約の履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っています。

収益は顧客との契約において約束された対価から、返品、値引き及び割戻し等を控除した著しい減額が生じない可能性が高い範囲内の金額で算定しています。

なお、取引の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しているため、重要な金融要素は含んでいません。

③ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めています。

④ 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しています。

なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建金銭債権債務（予定取引を含む）
金利通貨スワップ	支払利息
金利スワップ	支払利息

(ハ) ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社においては、デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替レートの変動リスク及び金利変動リスクを回避することを目的としています。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しています。

⑤ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の及ぶ合理的な期間で均等償却を行っています。ただし、重要性のないものについては一括償却しています。

⑥ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

⑦ 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号）を適用する予定です。

(会計方針の変更に関する注記)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

これにより、主に「住宅」セグメントでの工事契約の収益認識方法を変更しています。従来は、成果の確実性が認められない工事は工事完成基準を適用していましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務の要件を満たす場合には、一定の期間にわたり収益認識する方法に変更しています。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当連結会計年度の売上高は48,666百万円、売上原価は49,860百万円、販売費及び一般管理費は34百万円それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,227百万円増加しています。また、利益剰余金の当期首残高は9,212百万円増加しています。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。これにより、従来、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品とされていた出資証券の一部と長期貸付金の一部については取得原価をもって連結貸借対照表価額としていましたが、観察可能なインプットを入手できない場合であっても、入手できる最良の情報に基づく重要な観察できないインプットを用いて算定した時価をもって連結貸借対照表価額としています。なお、当連結会計年度の連結計算書類に与える影響は軽微です。

(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	マテリアル	住宅	ヘルスケア	計		
日本	475,776	687,084	101,765	1,264,624	12,254	1,276,878
米国	90,388	54,970	211,128	356,485	987	357,472
中国	220,523	—	17,974	238,497	184	238,681
その他	411,559	91,297	85,016	587,873	413	588,286
顧客との契約から生じる収益(注2)	1,198,246	833,351	415,883	2,447,479	13,838	2,461,317
外部顧客への売上高	1,198,246	833,351	415,883	2,447,479	13,838	2,461,317

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

(注2) 顧客との契約から生じる収益には、貸手のリースから生じる収益等の源泉から認識した収益も含めて開示しています。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等4. 会計方針に関する事項(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項②重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	335,013
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	393,864
契約資産（期首残高）	25,731
契約資産（期末残高）	35,840
契約負債（期首残高）	47,544
契約負債（期末残高）	62,476

当社グループは、主に進行中の工事に対する対価に対して契約資産を計上し、顧客からの前受金に対して契約負債を計上しています。当連結会計年度において認識した収益のうち、期首の契約負債残高に含まれていたものは47,544百万円です。

なお、契約資産及び契約負債の残高に重要な変動はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額のうち、契約期間が1年超のものは主に「住宅」セグメントに関するものであり、以下の期間に収益の認識が見込まれています。なお、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、以下の注記の対象に含めていない当初に予想される契約期間が1年以内の契約が存在します。

(単位：百万円)

	当連結会計年度
1年以内	210,546
1年超	132,509
合計	343,056

(表示方法の変更に関する注記)

連結損益計算書関係

前連結会計年度において、独立掲記していた営業外収益の「受取保険金」は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しています。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

1. Polypore International, LPの買収により認識されたのれんに関する減損の兆候の有無

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

	当連結会計年度
Polypore International, LPの買収により認識されたのれん	125,533百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、のれんの減損の兆候の識別、減損損失の認識の判定及び測定は、事業に関連する資産グループにのれんを加えた、より大きな単位で行います。Polypore International, LPののれんが帰属するマテリアルセグメントのセパレータ事業における資産グループについて、当社グループは、以下の観点等から、減損の兆候の有無を判断しています。

- ・減損の兆候として会計基準に示されている「営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっていること」には、当たらない業績で推移しているか
- ・最新の事業計画の基礎となる環境対応車市場の拡大規模と時期に関する想定が、買収時点のものとの間に重要な乖離が生じていないか

当社グループはリチウムイオン電池用のセパレータについて、Polypore International, LPの製品群も含めて、湿式・乾式の特徴が異なる両タイプの製品を供給しており、特に、今後も需要の拡大を見込んでいるハイブリッド自動車や電気自動車等の環境対応車用のリチウムイオン電池用途において、買収によるシナジーの実現を期待しています。Polypore International, LPののれんが帰属するセパレータ事業の事業計画には、成長市場である環境対応車市場が2025年頃にかけて急速に拡大し、それに伴いセパレータ事業の売上高及び営業利益が増加するという前提が反映されています。また、セパレータ事業において計上されているPolypore International, LPの買収により認識されたのれん残高は、当連結会計年度の連結貸借対照表に計上されているのれん残高431,335百万円の中で、最も金額的な重要性が高い状況にあります。

当連結会計年度において、セパレータ事業の業績は「営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっていること」には、当たらない業績で推移しており、また、最新の事業計画の基礎となる環境対応車市場の拡大規模と時期に関する想定が、買収時点のものとの間に重要な乖離が生じていないことから、当社グループはPolypore International, LPの買収により認識されたのれんについて減損の兆候は生じていないと判断しています。

環境対応車市場は成長市場であるために、急速なテクノロジーの進化や競合激化を伴い、想定外の事業環境変化への対応を誤ると、売上高や営業利益が、計画を下回る可能性があるため、前提とした状況が変化すれば、減損の兆候が識別される可能性があります。

(追加情報)

会計上の見積りを行う上でのCOVID-19の影響に関する仮定

COVID-19の収束時期は不確実で予測が困難ですが、当社グループにおいては、今後、2023年3月期連結会計年度末に向けて、世界的なワクチン接種の普及や治療方法の進化を背景に、経済活動との両立を目指すwithコロナ政策の浸透が進み、世界の経済活動が全般的に回復し、また、中国でのゼロコロナ政策によるロックダウンに起因したサプライチェーンの混乱も、期の後半には改善に向かうという仮定のもと、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っています。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響に関しては不確定要素が多く、上記仮定に変化が生じた場合は、翌連結会計年度以降の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

現金及び預金390百万円を銀行保証の担保として差し入れています。また、投資有価証券55百万円を取引保証金として取引先に差し入れています。なお、建物及び構築物5,210百万円及び商品及び製品2,502百万円に担保が設定されておりますが、2022年4月6日及び2022年4月8日に解除されています。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

建物及び構築物	333,966百万円
機械装置及び運搬具	1,288,462百万円
その他	128,292百万円
合計	1,750,720百万円

3. 偶発債務

保証債務	38,110百万円
(うち共同保証による実質他社負担額)	(354百万円)

4. 顧客との契約から生じた債権及び契約資産

受取手形	20,851百万円
売掛金	373,013百万円
契約資産	35,840百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式	1,393,932	—	—	1,393,932
普通株式	1,393,932	—	—	1,393,932
自己株式	6,397	341	97	6,641
普通株式 (注) 1、2、3	6,397	341	97	6,641

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加341千株は、取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する株式の取得による増加330千株、単元未満株式の買取りによる増加11千株です。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少97千株は、取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する株式の処分による減少96千株、単元未満株式の売渡しによる減少1千株です。

3. 当連結会計年度末の自己株式数には、取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式561千株が含まれています。

2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

(1) 2021年5月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	23,594百万円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	17.00円
(ニ) 基準日	2021年3月31日
(ホ) 効力発生日	2021年6月3日

(注) 配当金の総額には、取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれています。

(2) 2021年11月5日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	23,594百万円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	17.00円
(ニ) 基準日	2021年9月30日
(ホ) 効力発生日	2021年12月2日

(注) 配当金の総額には、取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれています。

3. 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末日後となるもの

2022年5月13日開催の取締役会において、次のとおり決議する予定です。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	23,593百万円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	17.00円
(ニ) 基準日	2022年3月31日
(ホ) 効力発生日	2022年6月2日

(注) 配当金の総額には、取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれています。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に設備投資計画から必要な長期資金については銀行借入、生命保険会社からの借入及び社債発行等で調達しています。余剰資金の一部は安全性の高い金融資産に限定して運用し、短期的な運転資金については銀行借入及びコマーシャル・ペーパー等で調達しています。デリバティブは主に為替及び金利の変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクを軽減することを目的として利用しており、投機目的の取引はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの事業は多岐に亘っており、特定の顧客に営業債権が過度に集中することはありませんが、グループ各社において、取引先ごとの信用状況を把握、管理する体制にしています。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、政策保有を目的とする取引先企業等の株式が主なものであり、定期的に時価を評価し、発行体の財務状況を把握しています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、概ね1年以内の支払期日です。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引（金利通貨スワップ取引、金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しています。

営業債権及び営業債務には円貨建て以外のものがあり、為替の変動リスクに晒されています。当社グループは為替の変動による影響を軽減するため、原則として実需の範囲内でデリバティブ取引（為替予約取引）によるヘッジを行っています。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 4. 会計方針に関する事項 (4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項 ④重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

デリバティブ取引は、取引金融機関の信用リスクに晒されていますが、定期的なモニタリングにより、信用状況の検証をしています。また、当該取引に関する取引権限、取引手続、取引限度等を定めた社内規程に則り、執行・管理しています。

借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社は当社グループの資金計画から必要な手元資金水準を定め、適時、資金繰計画を作成・更新するとともに、取引金融機関とコミットメントライン契約を締結し、当該リスクを管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれていません((注)をご参照ください)。

また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、短期借入金、商業・ペーパー及び未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しています。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券			
関連会社株式	16,947	16,128	△820
その他有価証券	125,475	125,475	—
(2) 長期貸付金	7,112	7,107	△5
資産計	149,535	148,710	△824
(3) 社債	160,000	159,021	979
(4) 長期借入金	326,970	324,238	2,732
(5) リース債務	10,939	11,215	△277
(6) 長期預り保証金	22,490	22,500	△11
負債計	520,398	516,975	3,424
デリバティブ取引(*)	(3,072)	(3,072)	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

(注) 市場価格のない株式等

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	104,167
出資証券	111

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、そのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

なお、現金は注記を省略しており、預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、短期借入金、コマーシャル・ペーパー及び未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから下記分類には含めていません。

時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債 (単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	125,057	—	418	125,475
長期貸付金	—	—	2,683	2,683
資産計	125,057	—	3,101	128,158
デリバティブ取引				
通貨関連	—	3,072	—	3,072
負債計	—	3,072	—	3,072

時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債 (単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
投資有価証券				
関連会社株式	16,128	—	—	16,128
長期貸付金	—	—	4,425	4,425
資産計	16,128	—	4,425	20,552
社債	—	159,021	—	159,021
長期借入金	—	—	324,238	324,238
リース債務	—	—	11,215	11,215
長期預り保証金	—	—	22,500	22,500
負債計	—	159,021	357,954	516,975

(注) 時価の算定に用いた評価技法とインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しています。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しています。流動性が低い場合や、時価の算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価に分類しています。

デリバティブ取引

金利スワップ及び為替予約の時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて算定しており、レベル2の時価に分類しています。

長期貸付金	元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合の利率で割り引いて算定する方法によって時価を算定しています。重要な観察できないインプットを用いて割引計算を行っており、レベル3の時価に分類しています。 転換権付き貸付金の公正価値は、転換権の行使の有無別に公正価値を見積り、オプション内容に応じた調整を行っています。将来の収益予測等の重要な観察できないインプットを使用しているためレベル3の時価に分類しています。
社債	当社の発行する社債の時価は、市場価格(売買参考統計値)に基づき算定しており、その時価をレベル2の時価に分類しています。
長期借入金	元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合の利率で割り引いて算定する方法によって時価を算定しています。重要な観察できないインプットを用いて割引計算を行っており、レベル3の時価に分類しています。
リース債務	元利金の合計額を新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によって時価を算定しています。重要な観察できないインプットを用いて割引計算を行っており、レベル3の時価に分類しています。
長期預り保証金	長期預り保証金の時価については、預り期間が見積れる場合はその期間で割引計算を行っています。重要な観察できないインプットを用いて割引計算を行っており、レベル3の時価に分類しています。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	1,216.33円
1株当たり当期純利益金額	116.68円

(注1) 取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含まれています。(当連結会計年度561千株)

(注2) 取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含まれています。(当連結会計年度425千株)

(その他の注記)

1. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しています。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	連結損益計算書上 の計上科目
新規電子部品事業に関連する 技術関連資産 他	その他無形固定 資産 他	静岡県富士市 他	2,773	減損損失
合成繊維製造設備	機械装置 他	滋賀県守山市 他	2,264	減損損失
社員寮	建物 他	宮崎県延岡市 他	370	減損損失
繊維製品加工設備	建物 他	山梨県富士吉田市	299	減損損失
研究開発施設	建物 他	神奈川県川崎市川崎区	294	減損損失
事務所資産	建物 他	東京都千代田区 他	282	減損損失
試験用繊維加工設備	機械装置 他	宮崎県延岡市	260	減損損失
機能化学品製造設備	機械装置 他	大阪府大阪市 他	195	事業構造改善費用
廃棄物地下保管倉庫	構築物 他	宮崎県日向市 他	176	減損損失
その他	機械装置 他	宮崎県延岡市 他	362	減損損失及び 事業構造改善費用

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として製造工程、地域性、投資の意思決定単位等を加味してグルーピングを行っています。遊休資産については個別の資産単位毎に把握しています。

新規電子部品事業に関連する技術関連資産他、合成繊維製造設備、繊維製品加工設備及び廃棄物地下保管倉庫については、収益性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算定し、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれる資産については、回収可能価額を零として評価しています。

また、社員寮、研究開発施設、事務所資産、試験用繊維加工設備及び機能化学品製造設備については、将来の使用見込みがなくなったため、帳簿価額の全額を減額しました。

なお、その他のうち270百万円については、特別損失の「事業構造改善費用」に含めて表示しています。

2. 訴訟

(杭工事に関する訴訟の件)

三井不動産レジデンシャル株式会社は、2017年11月28日に、当社子会社の旭化成建材㈱(以下、「旭化成建材」)が二次下請として施工した横浜市所在のマンション(以下、「本件マンション」)の杭工事において、一部不具合が懸念されることにより本件マンションの建て替え費用等を負担したとして、本件マンション施工会社である三井住友建設株式会社、一次下請会社である株式会社日立ハイテク(2020年2月12日付で株式会社日立ハイテクノロジーより商号変更)及び旭化成建材の3社に対して不法行為等に基づき約459億円(その後三井不動産レジデンシャル株式会社は訴額を約510億円に変更)の損害賠償を請求する訴訟(以下、「一次訴訟」)を東京地方裁判所に提起しました。旭化成建材は、三井不動産レジデンシャル株式会社の請求には根拠がないと考えており、一次訴訟においてその考えを主張していきます。

なお、一次訴訟に関連して、三井住友建設株式会社が、一次訴訟において損害賠償責任を負担した場合に被る同社の損害を株式会社日立ハイテク及び旭化成建材に対して請求するための訴訟(以下、「二次訴訟」)を2018年4月27日に提起しました。旭化成建材は、三井住友建設株式会社の請求には根拠がないと考えており、二次訴訟においてもその考えを主張していきます。

また、一次訴訟及び二次訴訟に関連して、株式会社日立ハイテクが、一次訴訟又は二次訴訟において損害賠償責任を負担した場合に被る同社の損害を旭化成建材に対して請求するための訴訟(以下、「三次訴訟」)を2018年5月25日に提起しました。旭化成建材は、株式会社日立ハイテクの請求には根拠がないと考えており、三次訴訟においてもその考えを主張していきます。

3. 企業結合

1. Respicardia, Inc. 株式の取得について

当社の連結子会社であるZOLL Medical Corporation(以下、「ZOLL社」)は、中枢性睡眠時無呼吸症に対する植え込み型神経刺激デバイス「remeda®(レメディアー)System」の開発・製造・販売を行う米国の医療機器メーカー Respicardia, Inc. (本社：米国ミネソタ州(※)、CEO：Peter Sommersness、以下、「Respicardia社」)を買収することを決定し、その手続きを2021年4月9日(米国東部時間)に完了しました。

※登記上の本社は米国デラウェア州ですが、実際の本社業務は米国ミネソタ州で行っています。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	Respicardia, Inc.
事業の内容	植え込み型神経刺激デバイスの開発・製造・販売

② 企業結合を行った主な理由

ZOLL社は、医療機関向け除細動器及び自動体外式除細動器(AED)、着用型自動除細動器「LifeVest®」等の心肺蘇生を中心とした既存事業に加え、心不全や呼吸機能障害といった心肺蘇生の周辺領域を取り込むことにより、クリティカルケア事業のさらなる拡大を目指しています。

Respicardia社はアンメット・メディカル・ニーズの高い疾患に対して革新的な治療法を提供しています。今回の買収により、ZOLL社の持つ心臓及び呼吸器治療に対する専門知識とRespicardia社の医療機器を組み合わせることで、より多くの患者の命とQOL(Quality of Life)の向上に貢献できると考えています。

③ 企業結合日

2021年4月9日

④ 企業結合の法的形式

現金等を対価とした株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

ZOLL Respicardia, Inc.

⑥ 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	0%
取得後の議決権比率	100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社による、現金等を対価とした株式取得であるため。

(2) 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

2021年4月9日から2022年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価(注)	現金	18,878百万円
	貸付金及び未収利息	11,775百万円
取得原価		30,653百万円

(注) 取得の対価には条件付取得対価(公正価値)5,640百万円が含まれています。

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 17百万円

(5) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理方針

① 条件付取得対価の内容

条件付取得対価は、被取得企業の特定の業績指標達成水準に応じて追加で支払う契約となっています。

② 今後の会計処理方針

上記条件付取得対価の変動部分については、米国会計基準に基づき処理していきます。

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

14,362百万円

② 発生原因

期待される将来の収益力に関連して発生したものです。

③ 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	408百万円
固定資産	16,185百万円
資産合計	16,593百万円
流動負債	278百万円
固定負債	24百万円
負債合計	301百万円

(8) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

① 無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳

技術関連資産	14,243百万円
顧客関連資産	721百万円
商標権	623百万円

② 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

技術関連資産	13年
顧客関連資産	12年
商標権	10年
合計	13年

(9) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しています。なお、当該注記は監査証明を受けていません。

2. McDonald Jones Homes Pty Ltd株式の追加取得について

当社の連結子会社であるAsahi Kasei Homes Australia Pty Ltdは、当社の持分法適用関連会社であるMcDonald Jones Homes Pty Ltd（本社：オーストラリア ニューサウスウェールズ州、CEO：Andrew Helmers、以下、「McDonald Jones社」）の株式を追加取得する契約を2021年4月16日付で締結し、2021年6月11日付で当該株式の取得を完了しました。これによりMcDonald Jones社は当社の連結子会社となりました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	McDonald Jones Homes Pty Ltd
事業の内容	注文住宅の建築請負及び分譲住宅の販売

② 企業結合を行った主な理由

当社は、2017年7月にオーストラリアの戸建住宅会社であるMcDonald Jones社の持分の40%を取得し、営業・マーケティング分野の支援や工期短縮によるコスト改善など、当社の連結子会社である旭化成ホームズ㈱の工業化住宅のノウハウを活かした協働で成果を挙げてきました。

この度、株式の追加取得を行い、これらの取り組みを加速し、更なるマーケットシェアの拡大を目指します。これを通じて、同国における住宅事業の発展に貢献し、ひいては当社の持続的な企業価値向上に寄与します。

③ 企業結合日

2021年6月11日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

McDonald Jones Homes Pty Ltd

⑥ 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	40%
企業結合日に追加取得した議決権比率	40%
取得後の議決権比率	80%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社による、現金を対価とした株式取得であるため。

(2) 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

2021年4月1日から2022年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に所有していた持分の企業結合日における時価		9,555百万円
追加取得の対価	現金	9,555百万円
取得原価		19,110百万円

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額
段階取得に係る差益 1,700百万円

(5) 主要な取得関連費用の内容及び金額
アドバイザー費用等 117百万円

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんのご金額

5,454百万円

② 発生原因

期待される将来の収益力に関連して発生したものです。

③ 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	24,301百万円
固定資産	19,877百万円
資産合計	<u>44,178百万円</u>
流動負債	23,084百万円
固定負債	4,172百万円
負債合計	<u>27,256百万円</u>

(8) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

① 無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳

商標権	8,736百万円
顧客関連資産	422百万円

② 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

商標権	20年
顧客関連資産	5年
合計	<u>19年</u>

3. Itamar Medical Ltd. 株式の取得について

当社の連結子会社であるZOLL Medical Corporationは、2021年9月13日付で心臓病患者への医療に睡眠時無呼吸症(Sleep Apnea)の診断を加えることにフォーカスした、医療機器及びデジタルヘルスのリーディングカンパニーであるItamar Medical Ltd.(本社:イスラエル・カイザリア、President & CEO:Gilad Glick、以下、「Itamar社」)とItamar社の全ての発行済み普通株式を取得することで合意し、その手続きを2021年12月16日(米国東部時間)に完了しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	Itamar Medical Ltd.
事業の内容	睡眠時無呼吸症診断製品群等の開発・製造・販売

② 企業結合を行った主な理由

ZOLL社は、医療機関向け除細動器及び自動体外式除細動器(AED)、着用型自動除細動器「LifeVest®」等の心肺蘇生を中心とした既存事業に加え、心不全や呼吸機能障害といった心肺蘇生の周辺領域を取り込むことにより、クリティカルケア事業のさらなる拡大を目指しています。

睡眠時無呼吸症は主に閉塞性睡眠時無呼吸症(Obstructive Sleep Apnea、以下、「OSA」)と中枢性睡眠時無呼吸症(Central Sleep Apnea、以下、「CSA」)に分類され、OSAは気道の物理的な閉塞が原因となりますが、CSAは脳内の呼吸中枢が正常に機能しないことが原因で、呼吸が障害されるものです。心血管疾患とOSA及びCSAとの間には、複雑な相互関係があることが示されており、OSAは、冠動脈疾患、心不全、脳卒中、心房細動の発症及び進行の増加と関連し、一方、チェーン・ストークス呼吸を伴うCSAは、心不全や心房細動の発症を予測し、心不全患者の死亡リスクを強く予測する因子であることが報告されています。

ZOLL社は2021年4月、CSAに対する植え込み型神経刺激デバイス「remedē® System」の製造・販売を行う米国の医療機器メーカーRespicardia, Inc.を買収しており、この領域への展開を進めるためItamar社を買収しました。

③ 企業結合日

2021年12月16日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

Itamar Medical Ltd.

⑥ 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	0%
取得後の議決権比率	100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社による、現金を対価とした株式取得であるため。

(2) 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

2021年12月16日から2022年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	60,855百万円
取得原価		60,855百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 844百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

37,776百万円

なお、上記の金額は、企業結合日以後、決算日までの期間が短く、企業結合日時点の識別可能資産及び負債の特定及び時価の見積りが未了であるため、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に算定された金額です。

② 発生原因

期待される将来の収益力に関連して発生したものです。

③ 償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	9,896百万円
固定資産	17,839百万円
資産合計	27,735百万円
流動負債	4,398百万円
固定負債	258百万円
負債合計	4,656百万円

(7) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

① 無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳

技術関連資産	12,563百万円
商標権	3,084百万円
顧客関連資産	1,656百万円

② 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

技術関連資産	9年
商標権	14年
顧客関連資産	13年
合計	10年

(8) 取得原価の配分

当連結会計年度末において資産及び負債の時価評価が未了であるため、取得原価の配分が完了していません。よって、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な処理を行っています。

(9) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しています。なお、当該注記は監査証明を受けていません。

(重要な後発事象に関する注記)

1. 当社のベンベルグ工場における火災発生

2022年4月9日、当社のベンベルグ工場（宮崎県延岡市）において火災が発生しました。翌日に火災は鎮火しましたが、被害の状況、復旧の見通し、今後の営業活動等に及ぼす影響については現在調査中であり、現時点で当火災に関連した損失等の金額を合理的に見積ることは困難な状況です。

2. 米国Bionova Holdings, Inc. の買収について

当社の連結子会社である旭化成メディカル㈱(以下、「旭化成メディカル」)は、旭化成メディカルの米国子会社であるAsahi Kasei Bioprocess Holdings, Inc. を通じて、バイオ医薬品製薬企業への製造プロセス開発、抗体医薬品GMP製造(※)受託を行うBionova Scientific, LLCの100%親会社であるBionova Holdings, Inc. (登記上の本店所在地：米国デラウェア州、CEO：Darren Head)を買収することを決定し、2022年4月14日(日本時間)に契約締結が完了しました。

※GMPとはGood Manufacturing Practiceの略であり、医薬品製造業者が遵守すべき製造に関連する諸基準を定めたものです。GMPの厳格な基準に準拠して医薬品の製造をすることを医薬品GMP製造と呼んでいます。

(1) 本買収の理由

Bionova Holdings, Inc. の買収により、旭化成メディカルはバイオプロセス製品事業、装置事業、バイオセーフティ試験受託サービス事業に加え、製造プロセス開発に強みを持つバイオ医薬品CDMO事業(※)を獲得することになります。製造プロセス開発やGMP製造は顧客の製品実現プロセスの中核をなすものであり、新薬開発・製造プロセスにおいてより幅広い顧客層に多くのサービスを提供できるようになります。

※バイオ医薬品CDMO事業とは、製薬会社に代わり、バイオ医薬品の製造プロセスの開発や製造そのものを受託するビジネスのことです。

(2) Bionova Holdings, Inc. の概要

- | | |
|-------------|--|
| ① 商号 | Bionova Holdings, Inc. |
| ② 代表者 | Darren Head |
| ③ 登記上の本店所在地 | 米国デラウェア州ウィルミントン |
| ④ 設立 | 2019年 |
| ⑤ 事業内容 | 100%子会社のBionova Scientific, LLCにおけるバイオ関連企業への製造プロセス開発
抗体医薬品GMP製造サービス、次世代抗体医薬品GMP製造サービス |

(3) 本買収の概要

① 買収の手法及び手続

本契約は旭化成、Asahi Kasei Bioprocess Holdings, Inc.、Bionova Holdings, Inc. 及びその株主との間で合意したものです。本買収は、当局への届出等の必要な手続を経てクロージングとなる予定です。

② 取得価額(参考値)

約333百万米ドル(キャッシュフリー・デットフリー企業価値ベース)

③ 本買収による当社の議決権所有割合の異動

買収前の所有割合	0%
買収後の所有割合	100%

(第131期)

株主資本等変動計算書

2021年4月1日から
2022年3月31日まで

旭化成株式会社

(単位：百万円)	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	特定災害 防止準備金	配当平均 積立金	
当期首残高	103,389	79,396	—	79,396	25,847	12,624	20	7,000
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映した 当期首残高	103,389	79,396	—	79,396	25,847	12,624	20	7,000
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩						△22		
特定災害防止準備金の積立							1	
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△22	1	—
当期末残高	103,389	79,396	0	79,396	25,847	12,602	21	7,000

(単位：百万円)	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計						
	別途積立金	繰越利益 剰余金							
当期首残高	82,000	398,079	525,569	△5,931	702,423	88,133	△244	87,889	790,312
会計方針の変更による 累積的影響額		279	279		279				279
会計方針の変更を反映した 当期首残高	82,000	398,358	525,848	△5,931	702,702	88,133	△244	87,889	790,590
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩		22	—		—				—
特定災害防止準備金の積立		△1	—		—				—
剰余金の配当		△47,187	△47,187		△47,187				△47,187
当期純利益		52,484	52,484		52,484				52,484
自己株式の取得				△412	△412				△412
自己株式の処分				125	125				125
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						△23,668	△123	△23,791	△23,791
当期変動額合計	—	5,317	5,296	△287	5,009	△23,668	△123	△23,791	△18,781
当期末残高	82,000	403,675	531,145	△6,218	707,711	64,465	△367	64,098	771,809

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しています。

(第131期)

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) 棚卸資産

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

ソフトウェア (自社利用) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法

その他の無形固定資産は定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 株式給付引当金

株式交付規程に基づく取締役等への当社株式等の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しています。

(3) 修繕引当金

設備の修繕に伴う費用の支出に備えるため、その見込額のうち当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

(4) 固定資産撤去費用引当金

固定資産の撤去工事に伴う費用の支出に備えるため、その見込額を計上しています。

(5) 債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しています。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、製品の製造及び販売を主な事業としています。製品の販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、顧客に引き渡された時点で収益を認識しています。ただし、出荷時から製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である国内販売については、出荷時点で収益を認識しています。

収益は顧客との契約において約束された対価から、返品、値引き及び割戻し等を控除した著しい減額が生じない可能性が高い範囲内の金額で算定しています。

なお、製品の販売契約における対価は、製品に対する支配が顧客に移転した時点から概ね1年以内に回収しており、重要な金融要素は含んでいません。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(2) 繰延資産の処理方法

開発費は、支出時に全額費用計上しています。

(3) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

(4) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(5) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(6) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号）を適用する予定です。

(会計方針の変更に関する注記)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、当事業年度の売上高は45,511百万円、売上原価は45,500百万円それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ11百万円減少しています。また、繰越利益剰余金の当期首残高は279百万円増加しています。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、計算書類に与える影響は軽微です。

(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

会社計算規則第115条の2第3項の定めに従って注記を省略しています。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

会社計算規則第115条の2第3項の定めに従って注記を省略しています。

(表示方法の変更に関する注記)

損益計算書関係

当事業年度より、営業外費用の「債務保証損失引当金繰入額」は重要性が増加したため独立掲記しています。

また、前事業年度において、独立掲記していた営業外収益の「受取保険金」は重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しています。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

1. Asahi Kasei Energy Storage Materials Inc. の株式評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

	当事業年度
Asahi Kasei Energy Storage Materials Inc. 株式	282,304百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、子会社株式及び関連会社株式について、移動平均法による原価法により評価しています。なお、Asahi Kasei Energy Storage Materials Inc. 株式は市場価格のない株式であり、実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性が十分な証拠により裏付けられる場合を除き、減損処理を行うことが求められます。

当社は2016年3月期に、成長市場である環境対応車市場が2025年頃にかけて急速に拡大し、それに伴い同社の売上高及び営業利益が増加するという前提に基づき、当社の100%子会社であるAsahi Kasei Energy Storage Materials Inc. を通じて、Polypore International, LPの株式の100%を取得しました。なお、Asahi Kasei Energy Storage Materials Inc. 株式は、当事業年度の貸借対照表に計上されている関係会社株式残高998,800百万円の中で、最も金額的な重要性が高い状況にあります。Asahi Kasei Energy Storage Materials Inc. 株式の実質価額には、Polypore International, LPの株式取得時に見込んだ超過収益力が含まれています。環境対応車市場は成長市場であるために、急速なテクノロジーの進化や競合激化を伴い、想定外の事業環境変化への対応を誤ると、売上高や営業利益が、計画を下回る可能性があります。そのため、当社は、Asahi Kasei Energy Storage Materials Inc. 株式の評価にあたり、最新の事業計画の基礎となる環境対応車市場拡大の規模と時期に関する想定が、買収時点のものとの間に重要な乖離が生じていないかを踏まえて、Polypore International, LPの株式取得時に見込んだ超過収益力が減少していないかを検討しています。

当事業年度においては、最新の事業計画の基礎となる環境対応車市場拡大の規模と時期に関する想定が、買収時点のものとの間に重要な乖離が生じていないことから、当社はAsahi Kasei Energy Storage Materials Inc. 株式の実質価額が著しく低下した状況にはあたらないと判断しています。

環境対応車市場は成長市場であるために、急速なテクノロジーの進化や競合激化を伴い、想定外の事業環境変化への対応を誤ると、売上高や営業利益が計画を下回る可能性があるため、前提とした状況が変化すれば、実質価額が著しく低下することにより、回復可能性が十分な証拠により裏付けられる場合を除き、減損処理を行う可能性があります。

(追加情報)

会計上の見積りを行う上でのCOVID-19の影響に関する仮定

COVID-19の収束時期は不確実で予測が困難ですが、当社グループにおいては、今後、2023年3月期事業年度末に向けて、世界的なワクチン接種の普及や治療方法の進化を背景に、経済活動との両立を目指すwithコロナ政策の浸透が進み、世界の経済活動が全般的に回復し、また、中国でのゼロコロナ政策によるロックダウンに起因したサプライチェーンの混乱も、期の後半には改善に向かうという仮定のもと、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っています。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響に関しては不確定要素が多く、上記仮定に変化が生じた場合は、翌事業年度以降の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,039,454 百万円
2. 偶発債務	
保証債務	26,890 百万円
(うち共同保証による実質他社負担額)	(54 百万円)
(うち被再保証金額)	(13,016 百万円)
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
(1) 短期金銭債権	150,833 百万円
(2) 長期金銭債権	38,439 百万円
(3) 短期金銭債務	394,433 百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

(1) 営業取引による取引高

売上高	210,821 百万円
仕入高	207,990 百万円
販売費及び一般管理費	42,336 百万円

(2) 営業取引以外の取引による取引高 34,190 百万円

なお、当社は、各関係会社に対して受託事務費用として、それぞれの費用項目の性質に応じて、各関係会社の利用割合等に基づき、その実費額（合計24,794百万円）を配賦しています。

2. 減損損失

当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しています。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	損益計算書上 の計上科目
合成繊維製造設備	機械装置 他	滋賀県守山市 他	2,264	減損損失
社員寮	建物 他	宮崎県延岡市 他	370	減損損失
研究開発施設	建物 他	神奈川県川崎市 川崎区	294	減損損失
新規電子部品事業に関連する 製造設備	機械装置 他	静岡県富士市 他	281	減損損失
試験用繊維加工設備	機械装置 他	宮崎県延岡市	260	減損損失
廃棄物地下保管倉庫	構築物 他	宮崎県日向市 他	176	減損損失
その他	機械装置 他	和歌山県御坊市 他	146	減損損失及び 事業構造改善費用

当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として製造工程、地域性、投資の意思決定単位等を加味してグルーピングを行っています。遊休資産については個別の資産単位毎に把握しています。

合成繊維製造設備、新規電子部品事業に関連する製造設備及び廃棄物地下保管倉庫については、収益性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算定し、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれる資産については、回収可能額を零として評価しています。

また、社員寮、研究開発施設及び試験用繊維加工設備については、将来の使用見込みがなくなったため、帳簿価額の全額を減額しました。

なお、その他のうち139百万円については、特別損失の「事業構造改善費用」に含めて表示しています。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の総数

普通株式 6,640 千株

普通株式の自己株式の当事業年度末株式数には、取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式が561千株含まれています。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

退職給付引当金超過額	18,189	百万円
関係会社株式評価下げ額	41,911	百万円
固定資産処分損	3,885	百万円
減損損失	4,476	百万円
未払賞与	2,643	百万円
未払事業税	2,274	百万円
修繕引当金	1,814	百万円
その他	4,724	百万円
繰延税金資産小計	79,917	百万円
評価性引当額	△40,483	百万円
繰延税金資産合計	39,434	百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△29,199	百万円
固定資産圧縮積立金	△8,082	百万円
その他	△97	百万円
繰延税金負債合計	△37,378	百万円

繰延税金資産（負債）の純額 2,055 百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	勘定科目	期末残高(百万円)
子会社	旭化成ホームズ(株)	所有直接 100.0%	グループファイナンス	資金借入(注1)	13,962	関係会社短期借入金	140,709
	旭化成リフォーム(株)	所有間接 100.0%	グループファイナンス	資金借入(注1)	1,550	関係会社短期借入金	38,299
	旭化成ホームプロダクツ(株)	所有直接 100.0%	グループファイナンス	資金借入(注1)	2,176	関係会社短期借入金	26,082
	Polypore International, LP	所有間接 100.0%	グループファイナンス	資金貸付(注1)	14,050	関係会社短期貸付金	19,586
					△15,959	関係会社長期貸付金	18,362
	Asahi Kasei Pharma Denmark A/S	所有直接 100%	現物配当の受取	現物配当の受取(注3) 関係会社株式未収入金 交換損失	133,436 130,968 2,467	-	-
Veloxis Pharmaceutical A/S	所有直接 100%	現物配当の受取	現物配当の受取(注3) 関係会社株式未収入金 交換損失	153,609 144,318 9,291	-	-	
関連会社	三菱ケミカル旭化成エチレン(株)	所有直接 50.0%	製品の購入	原材料の購入(注2)	88,176	買掛金	11,601

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) グループファイナンスにおける貸付金及び借入金は、グループファイナンス業務のための必要資金の貸付及び借入であり、返済期間は個別契約に基づき合理的な期間を定めています。なお、取引金額には、貸付金及び借入金における期首と期末の差額を記載しています。

(注2) 価格その他の取引条件は、市場実績を勘案して価格交渉等により決定されています。

(注3) 現物配当の受取は、Asahi Kasei Pharma Denmark A/SおよびVeloxis Pharmaceutical A/Sより現物配当を受けたもので、この交換に伴う損失11,759百万円を特別損失に計上しています。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	556.34円
1株当たり当期純利益金額	37.83円

(注1) 取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含まれています。(当事業年度561千株)

(注2) 取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含まれています。(当事業年度425千株)

(重要な後発事象に関する注記)

当社のベンベルグ工場における火災発生

2022年4月9日、当社のベンベルグ工場(宮崎県延岡市)において火災が発生しました。翌日に火災は鎮火しましたが、被害の状況、復旧の見通し、今後の営業活動等に及ぼす影響については現在調査中であり、現時点で当火災に関連した損失等の金額を合理的に見積ることは困難な状況です。